

# サ コ ス 株 式 会 社

第 57 期 決 算 公 告 (2023 年 9 月 期 )

公 告 日 2023 年 12 月 7 日

**貸借対照表**  
(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,999,035</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,932,671</b>
現金及び預金	3,326,053	買掛金	3,009,502
受取手形	162,664	一年内返済予定の長期借入金	764,000
電子記録債権	1,301,112	一年内償還予定の社債	150,000
売掛金	3,206,839	リース債務	543,167
商品	383,273	未払金	112,187
貯蔵品	53,127	未払費用	133,408
前払費用	277,736	未払法人税等	358,592
その他	290,928	契約負債	62,567
貸倒引当金	△ 2,700	預り金	21,805
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,860,574</b>	賞与引当金	299,550
<b>有形固定資産</b>	<b>11,281,654</b>	役員賞与引当金	9,500
貸与資産	1,905,510	設備関係未払金	345,949
建物	1,357,765	その他	122,441
構築物	144,110	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,156,949</b>
機械及び装置	20,704	社債	675,000
車両運搬具	712	長期借入金	1,151,000
工具、器具及び備品	35,481	リース債務	2,200,130
土地	6,878,846	資産除去債務	105,607
リース資産	910,217	その他	25,212
建設仮勘定	28,304	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,089,620</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>219,006</b>	( 純 資 産 の 部 )	
貸与資産	4,462	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,759,865</b>
ソフトウェア	94,444	<b>資 本 金</b>	<b>1,167,551</b>
その他	120,100	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>512,009</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,359,913</b>	資本準備金	165,787
投資有価証券	54,988	その他資本剰余金	346,221
関係会社株式	560,516	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>10,080,304</b>
出資金	850	利益準備金	126,100
従業員に対する長期貸付金	4,932	その他利益剰余金	9,954,203
破産更生債権等	39,025	別途積立金	8,550,000
長期前払費用	5,063	繰越利益剰余金	1,404,203
差入保証金	543,128	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>10,122</b>
繰延税金資産	168,657	その他有価証券評価差額金	10,122
その他	21,875	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,769,988</b>
貸倒引当金	△ 39,125	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>21,859,609</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,859,609</b>		

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 2022 年 10 月 1 日から  
2023 年 9 月 30 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	18,283,398
貸 貸 収 入	14,039,258
商 品 売 上	4,244,140
売 上 原 価	11,779,083
貸 貸 収 入 原 価	8,765,245
商 品 売 上 原 価	3,013,837
売 上 総 利 益	6,504,315
販売費及び一般管理費	5,170,676
営 業 利 益	1,333,639
営 業 外 収 益	278,511
受 取 利 息	5,067
受 取 配 当 金	58,372
受 取 貸 貸 料	42,341
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	152,000
そ の 他	20,728
営 業 外 費 用	126,706
支 払 利 息	108,543
社 債 利 息	2,062
そ の 他	16,100
経 常 利 益	1,485,443
特 別 利 益	100
固 定 資 産 売 却 益	100
特 別 損 失	77
固 定 資 産 売 却 損	0
固 定 資 産 除 却 損	77
税 引 前 当 期 純 利 益	1,485,465
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	468,340
法 人 税 等 調 整 額	△ 43,182
当 期 純 利 益	1,060,308

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	1,167,551	165,787	734,464	900,252	126,100	8,300,000	885,700	9,311,800
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 291,804	△ 291,804
当 期 純 利 益							1,060,308	△ 1,060,308
別 途 積 立 金 の 積 立						250,000	△ 250,000	—
自 己 株 式 の 消 却			△ 388,242	△ 388,242				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計			△ 388,242	△ 388,242		250,000	518,503	768,503
当 期 末 残 高	1,167,551	165,787	346,221	512,009	126,100	8,550,000	1,404,203	10,080,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 388,242	10,991,361	9,005	9,005	11,000,367
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 291,804			△ 291,804
当 期 純 利 益		1,060,308			1,060,308
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
自 己 株 式 の 消 却	388,242	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,117	1,117	1,117
当 期 変 動 額 合 計	388,242	768,503	1,117	1,117	769,620
当 期 末 残 高	—	11,759,865	10,122	10,122	11,769,988

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産

①商品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

②貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産：2～10年

建物：7～50年

#### (2) 無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主として機械・機器のレンタル、並びに中古の建設機械及び産業機械等の販売事業を営んでおり、その他、レンタルに付随する修理・検査、運送等の事業も行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、レンタルに付随する事業については、役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。なお、レンタルに含まれるリース収益等については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき、収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 168,657千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異に対して、翌期以降の利益計画を基礎とした課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

ただし、将来の経済状況及び当社の経営環境の変化により繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,807,130千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 17,893千円

短期金銭債務 26,306千円

長期金銭債務 1,296千円

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

受取手形 17,041千円

電子記録債権 19,352千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引

売上高 271,699千円

仕入高 1,155,503千円

販売費及び一般管理費 91,200千円

営業取引以外の取引高 34,496千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 41,686,386株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	291,804千円	7円	2022年9月30日	2022年12月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年12月6日 定時株主総会	普通株式	416,863千円	利益剰余金	10円	2023年9月30日	2023年12月7日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,798千円
賞与引当金	91,662千円
一括償却資産	18,752千円
資産除去債務	32,315千円
その他	86,666千円
繰延税金資産小計	242,196千円
評価性引当額	△54,226千円
繰延税金資産合計	187,970千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△14,849千円
その他有価証券評価差額金	△4,463千円
繰延税金負債合計	△19,312千円
繰延税金資産の純額	168,657千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、資金調達については、親会社からの借入による方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
投資有価証券(※2)	30,088	30,088	—
資産計	30,088	30,088	—
社債(※3)	825,000	814,857	△ 10,142
長期借入金(※4)	1,915,000	1,910,122	△ 4,877
リース債務(※5)	2,743,297	2,702,769	△ 40,527
負債計	5,483,297	5,428,244	△ 55,052

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	24,900
関係会社株式	560,516

(※3) 社債には、1年内償還予定の社債の金額を含んでおります。

(※4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(※5) リース債務には、1年以内に期限が到来するリース債務の金額を含んでおります。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	金額
商品販売	4,244,140
運賃・修理等	2,867,957
顧客との契約から生じる収益	7,112,098
その他の収益(注)	11,171,300
外部顧客への売上高	18,283,398

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

区分	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,104,946	4,670,616
契約負債	50,906	62,567

(注) 顧客との契約から生じた債権の金額には、リース取引に関する会計基準に基づいて認識したレンタル収益から生じた債権の金額も含まれております。

契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は49,234千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 282円35銭

1株当たり当期純利益 25円44銭